

2008年3月期 第3四半期連結業績について

2008年1月28日

住商情報システム株式会社
コーポレート部門長 石坂 信彦



住商情報システム株式会社

Sumisho Computer Systems Corporation

【連結】

(単位:百万円)

	2006年4~12月	2007年4~12月	増減額	増減率(%)
売上高	95,437	92,821	△2,615	△2.7%
売上総利益	20,733	21,301	568	2.7%
販管費	16,498	15,975	△523	△3.2%
営業利益	4,234	5,326	1,091	25.8%
経常利益	4,462	5,554	1,092	24.5%
当期純利益	2,291	3,006	714	31.2%



業績概況(第3四半期 10~12月)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年10~12月	2007年10~12月	増減額	増減率(%)
売上高	31,249	31,227	△22	△0.1%
売上総利益	7,039	7,652	612	8.7%
販管費	5,384	5,233	△151	△2.8%
営業利益	1,655	2,419	763	46.1%
経常利益	1,752	2,475	723	41.3%
当期純利益	954	1,282	327	34.4%



部門別(新)売上高比較(第3四半期 10~12月)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年10~12月 (構成比%)	2007年10~12月 (構成比%)	増減額	増減率 (%)
業務系 ソリューション	15,967 (51.1%)	15,496 (49.6%)	△470	△2.9%
ERP ソリューション	3,274 (10.5%)	3,589 (11.5%)	314	9.6%
プラットフォーム ソリューション	12,007 (38.4%)	12,141 (38.9%)	133	1.1%
合計	31,249 (100.0%)	31,227 (100.0%)	△22	△0.1%

部門別(旧)売上高比較(第3四半期 10~12月)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年10~12月 (構成比%)	2007年10~12月 (構成比%)	増減額	増減率 (%)
ソフトウェア開発	10,363 (33.2%)	11,286 (36.1%)	922	8.9%
情報処理	8,130 (26.0%)	8,677 (27.8%)	546	6.7%
システム販売	12,755 (40.8%)	11,263 (36.1%)	△1,491	△11.7%
合計	31,249 (100.0%)	31,227 (100.0%)	△22	△0.1%
〔受注高〕 ソフトウェア開発	11,224	10,544	△680	△6.1%
〔受注残高〕 ソフトウェア開発	10,572	10,343	△229	△2.2%

【連結】

(単位:百万円)

	ソフトウェア開発	情報処理	システム販売	合計 (構成比 %)
業務系 ソリューション	8,055	4,303	3,137	15,496 (49.6%)
ERP ソリューション	2,602	171	815	3,589 (11.5%)
プラットフォーム ソリューション	627	4,202	7,310	12,141 (38.9%)
合計 (構成比 %)	11,286 (36.1%)	8,677 (27.8%)	11,263 (36.1%)	31,227 (100.0%)



業種別売上高比較(第3四半期 10~12月)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年10~12月		2007年10~12月		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
製造	7,624	24.4%	7,323	23.5%	△300	△3.9%
流通	5,994	19.2%	6,558	21.0%	563	9.4%
金融	3,199	10.2%	4,046	13.0%	847	26.5%
銀行	846	2.7%	1,183	3.8%	337	39.8%
証券	984	3.2%	1,353	4.3%	369	37.5%
信販・リース	702	2.2%	631	2.0%	△71	△10.1%
生保・損保	665	2.1%	878	2.8%	213	32.0%
通信・運輸	6,948	22.2%	6,307	20.2%	△641	△9.2%
電力・ガス	366	1.2%	409	1.3%	43	11.7%
サービス・他	7,116	22.8%	6,581	21.1%	△535	△7.5%
合計	31,249	100.0%	31,227	100.0%	△22	△0.1%



売上分析（対前年同期比 主要増減要因 4～12月）

売上高

26億円

中間期（4～9月） 26億円

増加要因 +14億円

業務系ソリューション 製造業向け +11億円

業務系ソリューション 金融業向け +3億円

減少要因 40億円

事業譲渡関連 6億円

ネットワーク機器関連 22億円

期末変動要因 2億円

プラットフォームソリューション 流通業向け 10億円

第3四半期（10～12月） ±0億円

増加要因 +9億円

業務系ソリューション 金融業向け +6億円

ERPソリューション 製造業向け +1億円

ERPソリューション 流通業向け +2億円

減少要因 9億円

事業譲渡関連 5億円

ネットワーク機器関連 4億円



売上総利益分析 (対前年同期比 主要増減要因 4~12月)

売上総利益

+ 5.7 億円

中間期 (4 ~ 9月) 0.4 億円

増加要因 + 3.6 億円

収益性改善 + 2.7 億円

不採算案件(2.4 1.5) + 0.9 億円

減少要因 4.0 億円

事業譲渡関連 2.4 億円

ネットワーク機器関連 1.6 億円

第3四半期 (10 ~ 12月) + 6.1 億円

増加要因 + 9.0 億円

収益性改善 + 8.3 億円

不採算案件(0.8 0.1) + 0.7 億円

減少要因 2.9 億円

事業譲渡関連 2.1 億円

ネットワーク機器関連 0.8 億円

販管費分析 (対前年同期比 主要増減要因 4~12月)

◆ 販管費

△ 5.2億円

中間期 (4~9月) 3.7億円

増加要因 + 3.1億円

収益基盤拡充(グローバル事業戦略他) + 1.6億円

人材力拡充(人材教育費他) + 0.8億円

マネジメント基盤拡充(内部統制強化他) + 0.7億円

減少要因 6.8億円

事業譲渡関連 2.3億円

間接部門効率化 1.0億円

ニューステージ・ホップ・プログラム 2.5億円

事業部門販管費効率化 1.0億円

第3四半期 (10~12月) 1.5億円

増加要因 + 2.0億円

収益基盤拡充(グローバル事業戦略他) + 1.1億円

人材力拡充(人材教育費他) + 0.2億円

マネジメント基盤拡充(内部統制強化他) + 0.7億円

減少要因 3.5億円

事業譲渡関連 1.5億円

事業部門販管費効率化 2.0億円

部門別(新)売上高比較(第3四半期累計 4~12月)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年4~12月 (構成比%)	2007年4~12月 (構成比%)	増減額	増減率 (%)
業務系 ソリューション	48,657 (51.0%)	48,672 (52.4%)	15	0.0%
ERP ソリューション	10,480 (11.0%)	10,123 (10.9%)	△357	△3.4%
プラットフォーム ソリューション	36,299 (38.0%)	34,025 (36.7%)	△2,274	△6.3%
合計	95,437 (100.0%)	92,821 (100.0%)	△2,615	△2.7%

部門別(旧)売上高比較(第3四半期累計 4~12月)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年4~12月 (構成比%)	2007年4~12月 (構成比%)	増減額	増減率 (%)
ソフトウェア開発	32,271 (33.8%)	32,440 (34.9%)	168	0.5%
情報処理	24,695 (25.9%)	25,721 (27.7%)	1,026	4.2%
システム販売	38,471 (40.3%)	34,660 (37.3%)	△3,810	△9.9%
合計	95,437 (100.0%)	92,821 (100.0%)	△2,615	△2.7
〔受注高〕 ソフトウェア開発	37,225	35,754	△1,471	△4.0%
〔受注残高〕 ソフトウェア開発	10,572	10,343	△228	△2.2%

【連結】

(単位:百万円)

	ソフトウェア開発	情報処理	システム販売	合計 (構成比 %)
業務系 ソリューション	23,656	13,211	11,804	48,672 (52.4%)
ERP ソリューション	7,172	498	2,453	10,123 (10.9%)
プラットフォーム ソリューション	1,611	12,011	20,402	34,025 (36.7%)
合計 (構成比 %)	32,440 (34.9 %)	25,721 (27.7 %)	34,660 (37.3 %)	92,821 (100.0%)



業種別売上高比較(第3四半期累計 4~12月)

【連結】

(単位:百万円)

	2006年4~12月		2007年4~12月		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
製造	23,571	24.7%	25,439	27.4%	1,868	7.9 %
流通	19,377	20.3%	19,021	20.5%	△355	△1.8 %
金融	10,591	11.1%	11,539	12.4%	947	8.9 %
銀行	2,914	3.1%	3,530	3.8%	615	21.1 %
証券	3,217	3.4%	3,885	4.2%	668	20.8 %
信販・リース	2,382	2.5%	1,816	2.0%	△566	△23.8 %
生保・損保	2,076	2.2%	2,306	2.5%	230	11.1 %
通信・運輸	19,796	20.7%	16,429	17.7%	△3,367	△17.0 %
電力・ガス	1,464	1.5%	1,215	1.3%	△248	△17.0 %
サービス・他	20,636	21.6%	19,176	20.7%	△1,460	△7.1 %
合計	95,437	100.0%	92,821	100.0%	△2,615	△2.7%

ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追求 ①

▶ソフトウェア受託開発事業の収益性向上

- ・金融業向けソフトウェア受託開発を中心に、戦略顧客・戦略アプリケーションにフォーカス

▶製造ソリューション事業展開

- ・生産ラインシミュレーション分野(DELMI)への注力
- ・CAE分野のベンダーである株式会社アライドエンジニアリング子会社化(持分比率90%)

▶ProActive事業推進

- ・新バージョンリリース(新画面对応、操作性強化、性能向上)後
マーケティング活動を積極的に展開

ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追求 ②

▶ Curl事業推進

- ・“InfoWorld Technology of the Year “RIA部門にて最優秀賞を受賞
- ・中国、インドを開発・運用・検証拠点として活用
- ・北米マーケティングを実施し、本格的事業展開を開始

▶ netXDC拡張

第2センター増床完了・第1センターIDC化増床推進

▶ エヌ・デーソフトウェア株式会社との資本・業務提携

- ・国内開発拠点として、新たに東北地区におけるソフト開発拠点を設置
- ・医療・福祉関連システム事業を展開

【エヌ・デーソフトウェア株式会社 会社概要】

設立 : 1979年9月

上場 : JASDAQ (2006年2月)

本社 : 山形県

事業内容 : 福祉・医療関連オリジナルソフトウェアプロダクトの企画・開発・販売及びソフトウェア運用支援・保守

グローバル戦略の推進

➤中国ビジネスの展開

- ・住商情報システム(上海)有限公司・住商情報システム(大連)有限公司の両拠点展開を中心に、中国内日系ビジネスの立ち上げ順調

➤海外拠点の拡充

シンガポールにSumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte.Ltd.を設立

【Sumisho Computer Systems (Asia Pacific) Pte.Ltd. 会社概要】

設立 : 2007年11月

本社 : シンガポール

事業内容 : アセアン諸国、インド、豪州等への進出日系企業向けITサービス

- ①ソフトウェア開発
- ②情報処理サービス
- ③システム販売

出資比率 : 100%

新規事業開発力の強化

➤ Presidio STX, LLC (PSTX) との関係強化

- ・PSTXを代理店とした各種ITプロダクト商権の開拓
- ・ITベンチャーの発掘力を活用した、当社ビジネス開発力の強化

【Presidio STX, LLC 会社概要】

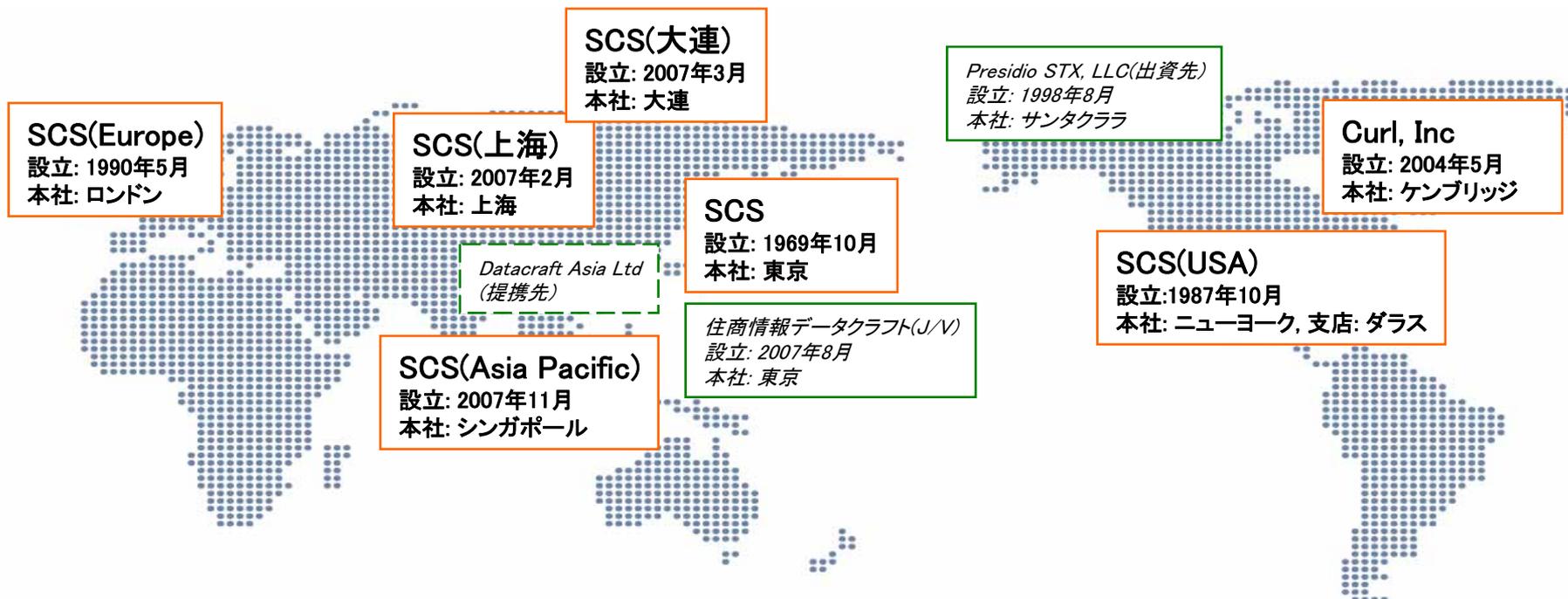
設 立 : 1998年8月

本 社 : サンタクララ(シリコンバレー)

事業内容 : ①ベンチャー企業投資
②IT関連製品の対日輸出
③電子財関連製品の輸出入



SCSのグローバルネットワーク



【海外事業関連 略年表】

- 1987年10月 SCS(USA)設立
- 1990年5月 SCS(Europe)設立
- 2004年5月 Curl, Inc.設立
- 2007年2月 SCS(上海)設立
- 2007年3月 SCS(大連)設立
- 2007年8月 シンガポールのDatacraft Asia Ltdと業務提携、日本にJ/V(住商情報データクラフト(株))設立
- 2007年11月 SCS(Asia Pacific)設立
- Presidio STX, LLCへ出資

人材力・技術力の強化

▶ 研修体系の強化

- ・ITSSのスキル診断を全社員に実施
- ・職種別の技術研修の本格運用
- ・マネジメント力強化のため、マネジメント研修制度の刷新

▶ グローバル人材力の強化

海外トレーニー制度の運用開始

▶ 働きやすい職場環境の醸成

- ・役職員の健康管理プログラムの充実
- ・育児・介護支援制度の充実(ベビーシッター費用支援補助制度の導入等)

経営インフラの高度化

▶ 業務改革の推進

▶ 内部統制の強化

▶ 次期基幹系システムの構築

【連結】

(単位:百万円)

	期初発表予想 2008/03	今回修正予想 2008/03	増減額	増減率(%)
売上高	145,000	138,000	△7,000	△4.8%
売上総利益	33,350	31,700	△1,650	△4.9%
販管費	24,000	21,800	△2,200	△9.2%
営業利益	9,350	9,900	550	5.9%
経常利益	9,500	10,200	700	7.4%
当期純利益	4,900	5,200	300	6.1%

➤ 売上高・売上総利益

1. ネットワーク機器販売事業の影響
2. 事業転換の影響
 - ・事業譲渡
 - ・戦略顧客・戦略ソリューションへのシフト
 - ・プロアクティブの新バージョンへの注力

➤ 販売管理費

1. 事業譲渡
2. 事業部門・間接部門の販売管理費支出の効率化
3. 戦略的支出

➤ 取得内容

- 取得する株式の種類 当社普通株式
- 取得する株式の総数 2,500,000株(上限)
[発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 4.71%]
- 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- 取得する期間 平成20年1月29日～平成20年3月14日

(ご参考) 平成20年1月18日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	<u>53,090,981株</u>
自己株式数	<u>1,200,466株</u>

本資料に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、業界での激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。